

G空間社会実現へ加速

総務省の推進会議

日本経済の再生や震災復興・防災、地域活性化などの課題解決に向け、G空間情報（地理空間情報）とICT（情報通信技術）を一層連携させ、G空間情報を高度に利活用できる社会の実現を目指す動きが鮮明になってきている。総務省が「G空間×ICT推進会議」（座長・柴崎亮介東大空間情報学科学研究センター教授）を設け、▽新産業・サービスの創出▽防災・地域活性化——の2つを狙いに、実証プロジェクト実施の議論を進めている。建設産業界の中では測量業界が先行しているが、防災・減災と地域活性化の観点からは、地域の建設企業が担う役割が今後大きくなることから、ビジネスチャンスにもつながる可能性が大きい。

G空間×ICT推進会議の概要



防災・減災、地域活性化を検討

討している。

G空間とICTを掛け合わせた将来の活用イメージは、企業や大学、自治体などが既に提案済みだ。具体的には、ニューメディア開発協会の海洋観光と環境保全支援に向けた海洋地理空間情報可視化、日立製作所の防災・減災情報配信センター構築による避難支援と現場作業支援、慶應義塾大学大学院の展示場の活性化と防災・減災機能強化、NPO法人グローバル・コロキウムのICTを活用した革新的な耐震診断の普及、実効性の高い地域防災計画立案、「レジリエントシティ・センサー」設置による国土強靱化とスマートシティ化などがあ

建設関係では、パスコが事前復興データベースを活用した災害に強いまちづくり推進と、スマートフォン（多機能携帯電話）とV-Lowマルチメディア放送（デジタルラジオ）による防災マイクロメディアサービス提案、構造計画研究所は、防災担当者による避難計画検証・住民の避難訓練・発災時の危機管理、国際航業が防災情報発信、地域見守り支援など、G空間情報とICTの連携モデル事業を提案している。

会議では、委員から「ICTによるG空間情報の利活用高度化に向け、オープンデータ、リアルタイム位置情報による安全支援、海外展開がポイントとなる」「行政機関の地理空間情報は紙が多い。民

オープンデータの取り組み強化を

間で二次利用できるオープンデータを促進すべき」と、オープンデータに対する取り組みの強化を求める意見が多く出されている。

防災・減災と地域活性化については、正確な災害時ハザードマップ作成や、災害情報の場所に応じたきめ細かな提供にG空間情報を使うべきとの意見がある。一方で、防災など発信者が異なる場合の情報をつなぎ合わせるために、公開する情報の項目やデータ形式をあらかじめ決めておくことが必要との指摘もあった。

このほか、3次元地図の整備や地図更新の義務化などGIS（地理情報システム）の充実、G空間情報の収集・更新コスト負担のあり方、人材の育成などが、G空間社会実現への課題として挙げられている。

総務省は、推進会議の下に新産業・サービスの創出と防災・地域活性化の2つの専門家検討会を設置。10日に新産業・サービス、12日に防災・地域活性化の初会合を開いた。2、3回開催して会議で出された意見や課題に対し、今後取り組みべき方向性を検討する（情報通信国際戦略局）という。

推進会議は、5月末をめどに「G空間×ICT」社会実現に向けた方策を報告書にまとめる。報告書の内容は、政府が6月に策定する成長戦略や2014年度予算の概算要求に反映させる。現時点で具体的な方策は固まっていないものの、防災・減災・地域活性化で、地域建設企業がかかわることができる方策も示されるとみられる。